

第 70 号

● 目次 ●

巻頭言 人間文化研究機構「北東アジア地域研究推進事業」への参画	1
最近の研究会・シンポジウム等	
モンゴルとカザフにおけるモノの域外流通と域内流通	2
「中国環境汚染の政治経済学」	3
日本文化人類学会東北地区研究懇談会	3
「東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究」	
2016年度第1回研究会	4
「北東アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」共催第2回講演会「環境問題と中国社会的今」	4
小津久足「陸奥日記」の世界 よみがえる江戸時代の松島	5
著書紹介	6
本年10月にモスクワで開催される日露学長会議と第4回日露人文社会フォーラムについて	7
活動風景 マグロの国際交渉と食卓をつなぐ政治的責任	8
編集後記	8

巻頭言

人間文化研究機構
「北東アジア地域研究推進事業」への参画東北アジア研究センターセンター長
岡 洋樹

平成28年度から33年度までの6年間の予定で、人間文化研究機構を中心として、国内で東北アジア地域研究に関わる研究教育機関を集めた地域研究のプロジェクトが発足した。この事業に参加するのは、同機構から国立民族学博物館、国立日本文化研究センター、国立総合地球環境学研究所、国立歴史民俗博物館の四組織、機構外から本センターと北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターの四組織である。各組織は、単独あるいはグループを作り、テーマを分担しながら国際的なネットワークを活用した研究を推進する。本センターは、国立総合地球環境学研究所とチームを組んで「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」をテーマとして分担することになっている。本センターでは、この事業の推進のために、あらたにプロジェクト研究ユニット「北東アジア地域の環境・資源に関する研究



1月に開催されたキックオフシンポの参加者

連携ユニット」(岡洋樹センター長代表)を立ち上げた。このユニットのもとに、高倉浩樹教授

を中心とする「北東アジアにおける地域資源管理に関する研究」(環境人類学グループ)と、明日香壽川教授・石井敦准教授を中心とする「北東アジアにおける大気環境管理に関する研究」(環境政策研究グループ)が具体的な研究活動を行う。昨年12月の本センターの20周年シンポで機構長から挨拶があり、また参加大学のセンター長によるセッションが生まれ、さらに本年1月には大阪民博を会場にキックオフ・シンポジウムが開催されている。4月に入って事業が開始され、機構から各大学拠点に派遣された研究員を幹事役として、研究会・シンポジウムが活発に開催されている。また28日には、モンゴル国立科学アカデミー内に設置された本事業最初のリエゾン・オフィス開所式が行われ、立本成文機構長・小長谷有紀理事、岩下裕明北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授と筆者が列席した。各拠点の活動の報告は、機構のホームページ(<http://www.nihu.jp/ja/research/pj-ne-asia>)にリンクされた各拠点のホームページで随時発信される。このネットワーク型事業を通じて、国内・外の学術資源を結び付けた、国際的な東北アジア研究推進の枠組みが形成されることが期待される。



最近の研究会・シンポジウム等

① 平成 27(2015) 年度東北アジア研究センター共同研究シンポジウム モンゴルとカザフにおける モノの域外流通と域内流通 (2月20日)

私たちは去る 2015 年 2 月 20 日、東北アジア研究センターにおいて東北アジア地域における物流に関する共同研究シンポジウムを開催した。表題とプログラムは以下のとおりである。

《モンゴルとカザフにおけるモノの域外流通と域内流通》

報告 1 塩谷哲史 (筑波大学)

「18 - 20 世紀ロシア = 中央アジア間の隊商交易とカザフの牧畜」

報告 2 尾崎孝宏 (鹿児島大学)

「現代モンゴル高原における乳酒の製造と流通について」

報告 3 富田敬大 (立命館大学)

「社会主義モンゴルにおける生産と流通の関係とローカリティ」

報告 4 風戸真理 (北星学園大学)

「モンゴル国の牧畜社会における贈与」

コメント

岡洋樹 (東北大学)・塩谷昌史 (東北大学)・高倉浩樹 (東北大学)

本シンポジウムの
チラシ



会場風景

本シンポジウムの目的は、東北アジア地域の牧畜民ないしは畜産物に関わるモノの動きに着目し、その域内流通と域外流通とのあり方を検討するものである。域内流通と域外流通については、人類学者デイビッド・スニースが牧民の生産のモードを分析するにあたり理念的な2つの極として提示した、「生存経済モード」と「収益追求モード」にそれぞれ対応するものとした。スニースは、これらの戦術をとる世帯が同時代の同じ地域内にみられ、また、人びとが実際に生計を維持する方法は、両極のあいだのどこかに位置づけられることを指摘した [Sneath 1999: 225-232]。本研究も、域内流通と域外流通を理念的な極ととらえ、その間に位置づけられる実践や両者の併存のあり方に注目した。

研究方法としては、域内流通と域外流通とその混ざり合いの具体的な様相を、人類学および歴史学の方法によって、時代および地域の自然・社会的なコンテキストに位置づけながら微視的に分析した。対象地域はオレンブルク (18 - 19 世紀、ロシア)、モンゴル国 (20 世紀)、内モンゴル (20 世紀、中国)、である。

具体的には、域内流通の極として贈与を、域外流通の極として流通業者の活動を位置づけた。そして両者の混ざり合った状態として、乳製品の生産・流通システムが構築される過程をとりあげ、これらの実態を解明した。一般に「自家消費用品」が「商品」に変わる過程においては、モノの標準化、均一化がみられるが、実際に、オレンブルクの隊商交易現場では域外流通に向けた商品が標準化されていた。モンゴル国では、「収益追求モード」の枠組みに入れられたモノ (本シンポジウムで示された例としては、バターと移動式住居「ゲル」) は、その生産・流通の様式と

品質が国家規格等により標準化されてきた。これに対して、内モンゴルの馬乳酒は均一化への移行過程にあり、流通システムの構築とともに、品質の季節変化への対応が課題となっていた。他方で、商品であったモノがドメスティックな領域において人間との相互交渉の過程を経るなかで個別化されたり、再商品化されたりする事例も示された。

以上のように、モノの流通に焦点を当てて東北アジア地域の時代・地域・モノを比較したところ、次の3点が明らかになった。

- (1) 東北アジア牧畜民の物流には歴史的に、各地域政府の個別の国家政策の他に、ロシア、中国からの共通した影響があった。
- (2) 20 世紀以降の工業化の時代については、ソビエト型社会主義による生産様式や商品そのものに対する標準化圧が問題となった。この点については、各国家のソ連からの独立度などによって差異がみられ、ソ連との関係が地域比較の結節点になるということが出来る。
- (3) ソ連崩壊後の移行期以後には、地域ごとの前近代からの「伝統」、社会主義の政治経済理念や法的背景、市場経済下で生きるということに関する理念や商慣行、などがモノの流通に重層的に影響していることがわかった。 (北星学園大学 風戸真理)

〈引用文献〉

Sneath, David (1999) "Spatial Mobility and Inner Asian Pastoralism", Humphrey, C. and Sneath, D. (eds.) *The End of Nomadism? Society, State and the Environment in Inner Asia*. Duke University Press, Durham, pp. 218-277.

② 東北大学東北アジア研究センター

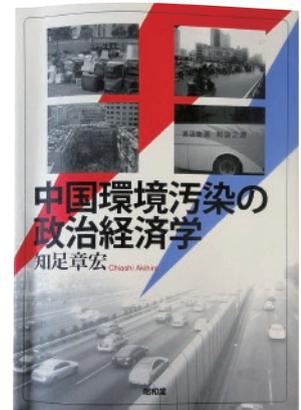
「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」共催第1回講演会 「中国環境汚染の政治経済学」(5月27日)

5月27日に東北大学東京分室にて、東北大学東北アジア研究センター「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」と中国環境問題研究会との共催による第一回講演会が開催された。講演会では京都大学学際融合教育研究推進センター・アジア研究ユニット研究員・あおぞら財団特別研究員の知足章宏氏をお招きし、同氏の著書『中国環境汚染の政治経済学』の内容に基づき、中国の環境汚染をめぐる政治・経済・社会の変容などについてお話しいただいた。

中国は「世界の工場」として世界の製造拠点となり、この世界の工場からヒト・モノ・カネが国境を越えて繋がり、メイド・イン・チャイナの製品が世界中に供給されている。このような製造業の一極集中は、同時に、それだけの製品の製造を支える資源・エネルギー利用、製造過程で発生する環境汚染が一極集中することでもある。すなわち、中国各地で発生している深刻な環境汚染は、世界の経済や人々と明らかな「つながり」がある。その意味で、サプライ・

チェーンの上流に位置する企業の多くが中国に存在し、深刻な環境汚染を発生させていることに国際社会は一定の責任を持つ。知足氏は、中国の環境汚染は政治問題・経済問題・社会問題・グローバルな問題であり、それらが錯綜した結果である水質汚染及び大気汚染を事例に、環境汚染の背景に存在するローカルでグ

ローバルな構造を詳しく説明した。質疑応答では、環境汚染の事例、環境汚染のあった地域の政府動向、環境NGOの役割などについて幅広く議論が行われた。



知足章宏氏の著書

(客員研究支援者 金丹)

③ 日本文化人類学会東北地区研究懇談会 (7月13日)

2016年7月13日(水)に、東北大学川内北キャンパス川北合同研究棟にて、日本文化人類学会の2016年度第1回東北地区研究懇談会が開催された。東北アジア研究センターの高倉が同学会の第27期理事を務めていることもあり、この場所での開催となった。

今回は、最近、仙台に移ってきた学会員の紹介をするということで、東北学院大学経済学部准教授の石川真作氏と、日本学術振興会特別研究員のPDで東北アジア研究センターが受入となっている大石侑香氏に発表をしてもらうことになった。石川氏は2015年4月に着任し、大石氏は2016年4月に東京から仙台に移ってこられた。

大石氏の発表は「西シベリア・北ハンティの季節移動の条件」である。これはシベリア先住民のハンティ人を対象とする民族誌報告で、トナカイ飼育と漁労の組み合わせを特徴とする生業パターンが、人びとの移動生活をどのように規定しているのかを論じたものだった。通常、牧畜民は漁業をしないと思われるが、シベリアやユーラシア北極のトナカイ牧畜民は、漁業が重要な食糧獲得手段である。と同時に大量にとれる干し魚はトナカイのエサにもなるの

だ。興味深かったのは湖などの漁業資源が移動の条件を左右することである。漁場と牧草地の関係はこれまで生態人類学のなかで検討されたとはいいがたく新しい研究展開となるだろう。

もう一方の石川氏は「ドイツにおけるイスラーム運動と教育 — ヒズメット運動による教育への取り組み」を講じた。ドイツには1980年代から多くのトルコ移民が来ているが、彼らの子弟のインフォーマルな教育に関わる報告であり、それがトルコのイスラーム運動との関わりの中から実践されていることが論じられた。特に運動の指導者のギュレン氏との思想やトルコ政府との関わりについても触れられたのが興味深かった。折しもこの研究会の数日後には、トルコで未遂に終わった軍事クーデターがあった。政府側が批判したのは、このギュレン氏である。石川氏は、近年のシリアを中心とするヨーロッパへの難民研究も視野にいれており、それを単に政治経済的事象としてではなく、人々の生活や感情も含めた民族誌的研究を推進している。アクチュアルな課題に取り組む石川氏の調査研究に人類学的地域研究の可能性を感じた。

(高倉浩樹)

4 東北アジア研究センター共同研究 「東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究」2016年度第1回研究会 (7月25日)

共同研究「東日本大震災後のコミュニティ再生・創生プロセスと持続可能性に関する実証的共同研究」では、2016年度第1回研究会を7月25日に東北アジア研究センターにて開催した。本共同研究は、昨年度終了した「東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用」の後継プログラムであり、2015年度東北大学附置研究所若手アンサンブルプロジェクト採択課題を発展させたものである。

今回は、3カ年の共同研究の初年度第1回の研究会である。発表者は、共同研究メンバーのボレー・セバスチャン氏（東北大学災害科学国際研究所）、呉屋淳子氏（山形大学教育開発連携支援センター）であった。

ボレー氏は、「The Roles of Memorials during the Aftermath of the Great East Japan Earthquake」と題して、東日本大震災後の慰霊碑を巡る状況、慰霊碑の役割や機能について報告した。日本は政教分離であるため、自治体が慰霊碑を建立することは難しいとされているが、専門家の薦めもあり名取市は東日本大震災慰霊碑を2014年8月に建立した。また、14名が犠牲となった閑上中学校の遺族

会が建立した慰霊碑を守り、震災の被害を伝える場として「閑上の記憶」が設置された。

呉屋氏は、「『学校芸能』からみる坂元こども神楽」と題して、宮城県山元町における伝統芸能が津波被害を経て学校教育の場で伝えられていく様相について報告した。坂元中学校では、中浜神楽と坂元神楽の両方の代表者が協力して新たな「こども神楽」を創り出している。4年生の総合的な学習の時間（40時間）を当てて一つの演目を習うのだが、学校側、保護者との協力によって成立しているという。4年を経て協力関係が構築されてきている。

参加者は、共同研究メンバーに加え学外者を含めて14名であり、活発な議論が交わされた。いずれも、震災後5年を経て慰霊や防災教育、伝統芸能の継承について継続的な活動が見られ、コミュニティ創生・再生の事例が提示された。

(山口陸)



呉屋氏の発表

5 東北大学東北アジア研究センター 「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」共催第2回講演会 「環境問題と中国社会の今」 (7月22日)

7月22日に東北大学東京分室にて、東北大学東北アジア研究センター「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」と中国環境問題研究会との共催による第2回講演会が開催された。講演会では中国を長年取材してきた朝日新聞編集委員の吉岡桂子氏をお招きし、中国における環境汚染事例や市民社会の活動などについてお話しいただいた。

当日の講演タイトルは「頑丈な鳥籠に入った中国市民社会のゆくえ」であり、現在の中国が抱える様々な問題にふれた内容であった。吉岡氏は、「中国経済が停滞することをきっかけに、欧米の中国に対する視線が厳しくなっている」と感じており、環境問題に取り組む環境NGOなど市民社会がどのように育っていくのか、あるいは育てられないか、などへの関心が取材のきっかけとなったと話していた。特に、「(中国に対する批判的な論調が多い日本にいることによる) ジャパン・バイアスに陥らないようにしながら中国の良い所も悪いところも含めた現実を素直に見るようにしている」というコメントが印象的であった。

「鳥籠」という言葉は、「籠」を計画、「鳥」を市場に見立てて、「計画経済を主とし、市場調節を補助とする」という形で、「計画経済体制」が「市場経済体制」



講演会の様子

へと移行する過程での経済体制モデルの「鳥籠経済論」から由来したものである。講演では、中国共産党体制という「鳥籠」の下での市民活動、海外NGOの中国での活動（資金援助、農村の貧困支援）、環境公益訴訟などを事例に「中国社会の今」が語られ、「籠」そのものは果たして広がったのか？、「環境公益訴訟での原告側勝訴は「歴史的」か？」などの問題が提起された。質疑応答では、環境汚染事例、罰金、企業支援などについても議論が行われ、「中国市民社会のゆくえ」について熟考させられる有益なひとときであった。

(客員研究支援者 金丹)

6 歴史講演会 小津久足「陸奥日記」の世界 よみがえる江戸時代の松島 (8月7日)

2016年8月7日、宮城郡松島町の高城避難所3階多目的ホールにて、歴史講演会「小津久足「陸奥日記」の世界よみがえる江戸時代の松島」を開催した。主催は、東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門・「陸奥日記」刊行会・東北大学災害科学国際研究所・NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク・松島町教育委員会である。

「小津久足」という名前には耳馴染みのない人も多いだろう。久足は伊勢国松阪の出身で、江戸にも出店を持つ商人であると共に、滝沢馬琴らとも交友を持つ文化人であった。歴史研究者の間では豪商湯浅屋与右衛門として、文学研究者の間では蔵書家・旅行家小津桂窓として知られており、映画監督の故小津安二郎は久足の姪孫（甥の子）にあたる。とりわけ現存する46点もの紀行文は研究者の注目を集め、その中でも『陸奥日記』は、質・両の両面で江戸時代の紀行文の代表作とされている。紀行文研究者の間では、松尾芭蕉『おくのほそ道』を凌ぐ紀行文学の傑作と評価されているのである。

『陸奥日記』は、天保11年(1840)に久足が江戸と松島を往復した際の紀行文で、記述は合計12万字にもおよぶ。東北地方を旅した紀行文では他に類をみない長編である。久足は、往路はいわゆる江戸浜街道、復路は奥州街道を通っている。注目されるのは、その詳細な記録から、東日本大震災によって失われてしまった過去の被災地の景観を復元できる可能性があることだ。この点に着目した東北大学災害科学国際研究所の佐藤大介氏が発起人となり、「陸奥日記」刊行会が組織され、『陸奥日記』を研究素材としていた菱岡憲司氏(有明工業高等専門学校)、青柳周一氏(滋賀大学経済学部)、高橋陽一(東北大学東北アジア研究センター)らがメンバーに加わった。6月にはメンバーによる第1回目の勉強会を、講演会の前日には第2回目の勉強会を行っている。

本講演会は、『陸奥日記』の仙台近郊や松島の記述を中心に紹介し、小津久足の人となりや『陸奥日記』の記録としての魅力を広く伝えたいと考え、企画した。被災地の景観復元という本来の主旨はひとまずおき、まずはこの人物と文献の存在を多くの人に知ってもらうことを目的としている。講演内容は以下の通りである。

- 菱岡憲司「小津久足の人物像」
- 青柳周一「『陸奥日記』から見えてくるもの—19世紀の商人・旅行・地域」
- 高橋陽一「小津久足と仙台・松島」
- 本木成美(松島町教育委員会)「松島町教育委員会の取り組み紹介」



講演会のようす



富山・大仰寺からの松島湾の眺望

冒頭、佐藤氏からの趣旨説明の後、菱岡氏が小津久足の足跡を、蔵書・小説受容・紀行・詩歌を柱に紹介した。久足の蒐集した江戸時代後期を代表する西荘文庫の内容や7万首もの詩歌の作歌歴からは、彼が蓄積した幅広い教養の一端を窺い知ることができる。続く青柳氏の講演では、豪商湯浅屋としての小津家の活動歴が紹介されると共に、『陸奥日記』の記述からさまざまな地域情報が導き出せることが明らかにされた。道中での人々との対面のシーンでは、当時の東北地方各地の民情が垣間見え、天保飢饉という大災害後の旅であるがゆえに、各地に残る被害の爪痕や、混乱する地域の経済状況までもが生々しく記録されているのである。高橋の講演は、『陸奥日記』の仙台・松島間のルートの特徴や松島での特筆すべき記述を紹介し、『陸奥日記』の魅力を伝えると共に、当時の文化人の特色に迫るものであった。松島四大観の1つ、富山から松島の島々を眺望した久足は、松島は他の日本三景の天橋立などとは同列に扱うべきではなく、これこそが「真の絶景」だと絶賛している。松島は俗気のない地でありながらその風景は単なる辺鄙な地域にみられる荒々しさが前面には出ておらず、穏やかさと華やかさも兼ね備えていた。彼にとって松島は風景・雰囲気において絶妙なバランスを備えた場所であった。地域を「俗」や「雅」、「辺鄙」といった概念で捉えようとする志向は、当時の文化人の1つの特色であろう。

本講演会の来場者は約100名であった。今後、福島や茨城での同様のイベントも検討している。また、『陸奥日記』には解説文を付し、過去の地域情報を知りうるテキストとして一般向けに刊行する予定である。本講演会で紹介できたのは、内容豊かな記述のほんの一部であり、十人十色の読み方が可能な『陸奥日記』の史料的価値をこれからも多くの人に伝え、歴史資料の社会的有用性をアピールしていきたい。(高橋陽一)

東北アジア学術読本 第6号

地中レーダーを応用した遺跡調査—GPRの原理と応用

佐藤源之・金田明大・高橋一徳 編著
2016年3月刊 東北大学出版会

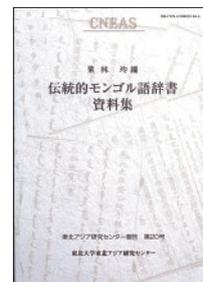


大震災の津波被災地における復興事業として住宅の高台移転が進むにつれ遺跡調査が多数行われていることを知り、地中レーダー (GPR) 技術が少しでも役に立つのではないかと考えるに至りました。遺跡調査への探査技術の導入は無駄だという批判の声を時折耳にします。私は遺跡調査にGPRを導入することの意義は1. 発掘による遺跡の破壊防止、2. 遺跡の分布範囲を予測、3. 発掘できない遺跡を精密に可視化の3点にあると考えています。こうした観点から具体的な調査例を多数紹介しながら、遺跡調査に直接携わる研究者や地方自治体の文化財保護担当者に地中レーダー技術をいかに有効に導入していくかの手引きとなることを念頭に準備したのが本書です。文化財保護に関心を持つ文系の研究者に是非読んでいただきたいと考えています。

(佐藤源之)

東北アジア研究センター報告第20号
伝統的モンゴル語辞書資料集

栗林均 編著
東北アジア研究センター
2015年12月刊



18世紀清朝の時代には、「清文鑑」とよばれる一連の官製満洲語辞典が編纂・出版された。それらの満洲語辞典の中には、清朝の公用語のひとつであったモンゴル語の対訳が含まれるものが少なくない。近代モンゴル語の辞書は、これら「清文鑑」を出発点として発展してきた。

本書には、モンゴル語が採録されている「清文鑑」をはじめとして18世紀の主要な5種類の辞書の序文等が影印として収録されている。それらは、『御製滿蒙合璧清文鑑』(1717)、『御製滿蒙合璧清文鑑(滿洲文字表記)』(1743)、『御製滿珠蒙古漢字三合切音清文鑑』(1780)、『三合便覧』(1780)、『蒙古托忒(トド)彙集』(1791)である。これらはいずれも影印の形で初めて公刊されるもので、モンゴル語辞書の歴史だけでなく、モンゴル語の言語資料としても貴重な価値をもつものである。B5判 352頁。

(栗林均)

東北アジア研究センター報告第21号
『西藏歴史檔案薈粹』所収パスパ文字文書

栗林均、松川節 編著
東北アジア研究センター
2016年2月刊



本書は、中国の文物出版社から1995年に出版された『西藏歴史檔案薈粹』(中国西藏自治区檔案館編)に収録されているパスパ文字表記モンゴル語文書9件の影印(再録)、モンゴル語のローマ字転写、日本語訳、およびモンゴル語の全単語・語尾索引である。

パスパ文字はモンゴル帝国のクビライ・カーンのもとで1269年に仏教僧パスパによってチベット文字を基に制作され、元朝の約100年の期間使われた。現存する資料は、碑文に刻されて長い年月を経たために判読が困難なものが多いが、ここに収録されているものは筆写された状態で保存されてきたもので極めて鮮明である。本書では、パスパ文字文書の影印に行番号を付し、それと見開きの形でローマ字転写と日本語訳を配している。A4判 110頁。

(栗林均)

東北アジア研究センター叢書第57号
蒙漢字典—モンゴル語ローマ字転写配列—

栗林均 編著
東北大学東北アジア研究センター
2016年1月刊



『蒙漢字典』は、民国17(1928)年に北京の蒙文書社から刊行されたモンゴル語・漢語(中国語)辞典である。上・下2冊の線装本の体裁をとるが、活版印刷で辞書本文256丁(512頁)に約18,700項目が収録されている。2014年には「東北アジアセンター報告第14号」として本字典の影印が公刊されている。

本書は本文のモンゴル語をローマ字転写して、アルファベット順に配列したもので、ローマ字転写の見出し語には原本のモンゴル文字、漢語、および出現位置が付されている。原本は「十二字頭」と呼ばれる独自のモンゴル文字字母順配列になっているが、すでに使われなくなった方式なので現代では単語の検索が困難となっている。これをローマ字アルファベットの順で検索できるようにして利用者の便宜を図った。B5判 608頁。

(栗林均)

本年10月にモスクワで開催される日露学長会議と 第4回日露人文社会フォーラムについて

塩谷昌史



ショーミン副学長(モスクワ大学)。
第3回フォーラムの開会式にて。

2009年5月のプーチン首相(当時)来日と同時にロシアの諸大学の学長が来日し、東京で第1回日露学長会議が開催された。その際には東京外国語大学が日本側の幹事校を務めたが、2010年以降東北大学が文部科学省プログラム「グローバル30」でロシアを担当し、モスクワ大学に大学間連携のロシア海外大学共同利用事務所を設置したこともあり、第2回日露学長会議以降は東北大学が日本側幹事校を務めている。他方、ロシアではモスクワ大学が幹事校を務める。日本とロシアとの間で一年半毎に交互に開催地を引き受ける形で日露学長会議が継続して開催されてきたが、今年は10月6日(木)に第6回日露学長会議がモスクワ大学で開催される。現在、本学の国際交流課は、ロシアとの学术交流に関心のある日本の諸大学と調整をとりつつ、学長会議の準備を進めている。毎回、日露の大学教育で重要なテーマが取り上げられ、日露の諸大学の学長がテーマに適った報告を行う。今年の学長会議のテーマは、「日露における教育システム:相違点、類似点、今後の展望」である。日露の学長間でどのような議論がなされるか、興味深いところである。

また、2011年12月から一年半毎に、東北大学とモスクワ大学の共催で日露人文社会フォーラムを開催している。これは日露の人文社会系の研究者が相互に研究状況を理解し、共同研究につなげることを目的とする。2010年にジンチェンコ学部長(モスクワ大学・心理学部)がこのフォーラムを提案された。当時、同学部で日本語を教えていた鳩山紀一郎講師から東北大学にフォーラムについて相談があったことから具体化し始める。当時ロシア交流推進室・室長であった木島明博・副学長(当時)から要請される形で筆者が日本側コーディネーターを務め、モスクワ大学と連携しつつ、具体的な内容を準備した。その成果として、2011年12月にモスクワ大学で第1回日露人文社会フォーラムを実施することができた。そして、第2回目以降の日露人文社会フォーラムは、日露学長会議と並行する行事として位置づけられることとなった。今年も日露学長会議の翌日(10月7日)に、モスクワ大学で第4回日露人文社会フォーラムが開催される。筆者が日本側のコーディネーターを務め、ロシア側ではアレクサンドル・ラエフスキー准教授(モスクワ大学・心理学部)が務める。

近年、日本の大学と外国の大学間で、単位の互換やジョイント・ディグリーの制度を設ける取り組みが増え



モスクワ大学心理学部長の本学訪問(今年の6月)。左から二人目がジンチェンコ学部長、その隣が植木理事。

ている。この種の制度は元来、ヨーロッパのボローニャ・システムに端を発する。ヨーロッパ共同体(EU)内の人々が、国家間の関係を緊密にするために自国の大学に加えて提携する他国の大学でも並行して学び、他国の大学も同時に卒業できる制度が設計された。この試みは成功を収め、ヨーロッパ域外にまで拡がろうとしている。従来の制度では留学する場合には自分の大学を休学するの必要があり、外国の大学に留学すると卒業までの期間が通常の年限より長くなってしまおうという問題があった。しかし、大学間で単位の互換や指導方針が共通化されれば、提携関係のある外国の大学に留学しても、所定の年限で卒業することが可能になる。第1回の日露人文社会フォーラムの実施以来、本学の阿部恒之教授とモスクワ大学心理学部のジンチェンコ学部長との間で日露の学术交流が進んだ。その交流が実を結び、10月の日露学長会議で、東北大学大学院文学研究科心理学講座とモスクワ大学心理学部との間で、ジョイント・スーパーバイズド・ディグリーが締結される。

ところで、同時期に行われる第4回日露人文社会フォーラムのテーマは、「心理学と学際研究」であり、そのプログラムは心理学を中心としたものである。現在、本学では阿部恒之教授と坂井信之准教授、モスクワ大学ではジンチェンコ学部長とバラバンシコワ准教授の助言に従い、フォーラムのプログラムの準備を進めているところである。フォーラムの参加者として、本学とモスクワ大学以外にも、日本心理学会会長である長谷川一寿教授(東京大学)に加え、ニジニ・ノヴゴロド国立大学とノヴォシビルスク国立大学の心理学者らも参加される予定(交渉中)である。日露学長会議と人文社会フォーラムを通じて、東北大学とモスクワ大学の関係がますます親密になること、そして、日本心理学会とロシア心理学会の関係が深まることを願っている。

活動
風景

マグロの国際交渉と食卓をつなぐ政治的責任

東北アジア研究センター准教授 石井 敦

私は漁業資源をめぐる国際政治を研究しています。皆さんの食卓にマグロがどのくらいの値段で、どれくらいの量が届けられるのかは、国際政治が決めているところもあります。いわば、皆さんの食卓と国際政治がマグロを通じてつながっていると言えるわけで、遠そうなイメージの国際政治は実は非常に身近な存在なのです。

具体的な研究課題としては、その国際政治が生み出す規制が採択される理由、そして、その採択された規制がどのくらい資源保全効果があるのか、を明らかにすることが挙げられます。加えて、規制のベースになっている科学的助言がどのくらい受容されているのか、なども研究しています。

この研究のために、マグロの規制を決定する国際交渉に参加観察をしています。国際交渉ではいろいろなことが起きます。例えば、インド洋まぐろ類委員会での出来事です。同委員会のホームページに掲載されている地図で、インドとパキスタンが領土を争っているカシミール地方の表示が不適切だとして、インド代表がその即時修正を求め、修正されないうり交渉には参加しない、と申し出たこともあります。

また、国際交渉は基本的にコンセンサスで規制を採択するのですが、まれに投票が行われることがあります。ですが、非常に稀なので、どのように投票を行えばいいのかが分からず、混乱したりします。交渉の裏では、国同士の取り引き、漁業団体や環境 NGO によるロビーイングが行われたり、商談が進みます。

国際交渉を理解するのは容易ではありません。国の代表団の発言を理解するためには、マグロの生態、資源量、資源管



この生簀は蓄養のためのものです。蓄養とは、クロマグロの幼魚を捕獲して、生簀で人工的に太らせる、つまり、人工的に「全身大トロ」にする養殖の一種です。



生簀の見学で乗った客船から見えるマルタ島の旧市街

理科学、どういう漁業者が獲っているのか、他の流通業者、小売業では誰がどのように商売を営んでいるのか、国家間貿易はどのように行われているのか、漁具、漁法、規制、船舶、労務管理や安全規則・・・詳細な交渉の全体像を把握するためには文系・理系を問わず、漁業に関するあらゆることを知らなければなりません。

ところで、写真は地中海に浮かぶマルタ島沖の生簀から釣り上げられる大西洋クロマグロです。実は持ち主が勝手に釣り上げて勝手に売ることが許されていません。国際政治で決められた管理の手順を遵守して初めて、商品として販売することができるようになるのです。ちなみに、これらのマグロは日本に輸出されたそうです。

実は、日本で出回っているマグロの中には、ルール違反を犯して輸入されたものもあります。大海原を泳ぐマグロを、釣り上げられたところから、みなさんの食卓に届けられるまでの過程を監視するのは容易ではありません。

そうした違反マグロを購入することは、違法行為に賛成票を投じていることになります。ものを消費するということは、それだけでも社会的責任を伴う政治的行為です。

研究者は、持続可能な漁業を可能にするための研究を行い、漁業管理者は持続可能な漁業のためのルールを作り、漁業者はルールを守りながら魚を捕り、一般の消費者は持続可能な漁業で捕られた魚を買うことによって社会的責任を果たしながら持続可能な漁業を応援する。そうしたみんなの努力が、持続可能な漁業の実現のために必要不可欠です。

編
集
後
記

日露首脳会談の日程が「12月15日、山口県で」と発表されました。周辺諸国との長い複雑な関係史とそれに裏打ちされた独自の文化を持つのはいずれの国も同じですが、特にロシアや中国という大国については「内からの視点」と「外からの視点」で同じ事象の解釈が全く異なるのみならず、「外」の常識自体が東西南北で全く違っていることを認識する必要があります。我が国でのロシアに関する報道にはなぜか（思惑を含んだ）「西欧からの視点」がそのまま持ち込まれていると感じるのは私だけでしょうか…（柳田賢二）

東北大学 東北アジア研究センター ニュースレター 第70号 2016年9月30日発行

編集 東北アジア研究センター広報情報委員会

発行 東北大学東北アジア研究センター 〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41

TEL 022-795-6009 FAX 022-795-6010 <http://www.cneas.tohoku.ac.jp/>

